

# 貸借対照表

平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,170,073,227
有価証券		499,416,625
たな卸資産		462,094,023
前渡金		1,176,100
前払費用		311,967
未収収益		6,170,684
未収金		581,340,063
その他		2,425,400
流動資産合計		4,723,008,089
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	32,977,286,692	
減価償却累計額	8,530,647,840	24,446,638,852
構築物	8,255,272,301	
減価償却累計額	1,915,871,115	6,339,401,186
機械及び装置	2,309,298,720	
減価償却累計額	916,395,291	1,392,903,429
船 舶	17,480,052,781	
減価償却累計額	7,784,632,132	9,695,420,649
車両運搬具	182,106,923	
減価償却累計額	105,852,513	76,254,410
工具器具備品	5,170,511,669	
減価償却累計額	3,184,542,598	1,985,969,071
土 地		11,349,770,449
建設仮勘定		184,760,090
有形固定資産合計		55,471,118,136
2 無形固定資産		
特許権		1,237,887
電話加入権		11,251,800
その他		17,441,553
無形固定資産合計		29,931,240
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,603,891,244
敷金・保証金		39,988,800
長期前払費用		949,002
預託金		1,176,480
出資金		50,000
投資その他の資産合計		1,646,055,526
固定資産合計		57,147,104,902
資 産 合 計		61,870,112,991

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,460,096,134	
未払金		1,921,104,753	
預り金		104,331,210	
設備関係未払金		421,032,886	
未払消費税等		1,058,200	
流動負債合計			3,907,623,183
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,615,701,880		
資産見返物品受贈額	520,497,300		
資産見返寄附金	37,569,403		
資産見返補助金等	10,811,032		
建設仮勘定見返運営費交付金	9,800,200		
建設仮勘定見返施設費	174,959,890		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	17,441,553		
固定負債合計		2,386,781,258	2,386,781,258
負債合計			6,294,404,441
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		60,195,791,252	
資本金合計			60,195,791,252
II 資本剰余金			
資本剰余金		13,987,902,547	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 18,980,932,823	
損益外減損失累計額(▲)		▲ 8,194,750	
資本剰余金合計			▲ 5,001,225,026
III 利益剰余金			381,142,324
純 資 産 合 計			55,575,708,550
負債純資産合計			61,870,112,991

# 損益計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	6,698,508,228	
福利厚生費	957,160,184	
雑給	981,677,701	
退職手当	546,867,481	
外部委託費	2,156,843,009	
研究材料費	1,056,591,669	
旅費交通費	672,303,264	
消耗品費	555,270,002	
備品費	252,229,677	
減価償却費	552,684,255	
保守・修繕費	1,366,645,861	
水道光熱費	1,980,914,409	
用船費	3,833,025,534	
その他経費	596,314,208	22,207,035,482
一般管理費		
役員報酬	115,373,017	
給与手当	1,002,142,908	
福利厚生費	161,415,730	
雑給	100,557,896	
退職手当	106,874,810	
旅費交通費	55,484,738	
消耗品費	30,826,297	
備品費	20,887,833	
減価償却費	47,402,103	
保守・修繕費	50,285,272	
水道光熱費	42,176,494	
賃借料	35,811,248	
その他経費	98,689,765	1,867,928,111
経常費用合計		24,074,963,593
経常収益		
運営費交付金収益		16,651,931,118
事業収益		
知的財産権収入	2,484,930	
観覧料収入	5,178,650	
漁獲物売却収入	2,166,011,260	
財産賃貸収入	8,094,750	
遺伝資源配布収入	234,500	
その他事業収入	155,488	2,182,159,578
受託収入		
国又は地方公共団体	4,313,198,551	
その他の団体	421,300,687	4,734,499,238
寄附金収益		10,528,858
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	372,744,412	
資産見返物品受贈額戻入	44,837,970	
資産見返寄附金戻入	8,269,888	
資産見返補助金等戻入	4,585,798	430,438,068
財務収益		
受取利息	23,162,973	23,162,973
雑益		33,027,186
経常収益合計		24,065,747,019
経常損失		9,216,574
臨時損失		
固定資産除却損	18,999,920	
固定資産売却損	74,034,639	
損害賠償金	2,141,900	95,176,459
臨時利益		
固定資産売却益	10,170	
資産見返運営費交付金戻入	1,816,698	
資産見返物品受贈額戻入	16,975,185	
資産見返寄附金戻入	756,852	19,558,905
当期純損失		84,834,128
前中期目標期間繰越積立金取崩額		117,432,353
当期総利益		32,598,225

# キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

項 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 8,035,866,270
人件費支出	▲ 10,404,528,235
その他の業務支出	▲ 4,914,186,620
運営費交付金収入	17,502,312,000
受託収入	4,706,006,825
漁獲物売却収入	2,248,671,245
その他収入	58,982,108
小計	1,161,391,053
利息の受取額	22,782,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,173,955
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	▲ 497,460,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,996,739,915
有形固定資産の売却による収入	7,453,475
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,160,607
施設費による収入	1,490,217,316
敷金の差入による支出	▲ 1,898,400
預託金に係る支出	▲ 199,210
その他の支出	▲ 50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 501,837,341
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
<b>IV 資金増加額</b>	682,336,614
<b>V 資金期首残高</b>	2,487,736,613
<b>VI 資金期末残高</b>	3,170,073,227

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b> 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 臨時損失 (控除) 事業収益 受託収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 固定資産売却益	22,207,035,482 1,867,928,111 95,176,459 2,182,159,578 4,734,499,238 10,528,858 9,026,740 23,162,973 15,687,186 10,170	24,170,140,052 6,975,074,743
<b>II 損益外減価償却等相当額</b> 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	3,312,938,080 ▲ 43,400,193	3,269,537,887
<b>III 引当外賞与見積額</b>		▲ 44,230,149
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		215,932,048
<b>V 機会費用</b> 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	15,582,144 723,042,972	738,625,116
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>		21,374,930,211

## [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

### 2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	10～30年
船舶	5～20年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については8年で償却しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については、見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回を参考に1.275%で計算しております。

### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## [重要な会計方針の変更]

1. 引当外賞与見積額  
前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。  
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが44,230,149円減少しております。
2. 引当外退職給付見積額  
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。  
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが117,364,655円増加しております。
3. 純資産の部  
貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

## [表示方法の変更]

(損益計算書関係)

「知的財産権収入」は、前事業年度に「特許権収入」として表示していましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
635,071,691 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
7,944,053,859 円

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金預金勘定 3,170,073,227 円  
資金期末残高 3,170,073,227 円
2. 重要な非資金取引  
①寄附による資産の取得 13,274,314 円  
②固定資産の除却 48,499,722 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、181,335,099円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

1. 施設整備費補助金により志布志栽培漁業センター種苗生産棟新築その他工事の契約を締結しております。  
契約金額 211,260,000 円  
次期以降支払額 211,260,000 円
2. 施設整備費補助金により志布志栽培漁業センター種苗生産棟機械設備新設その他工事の契約を締結しております。  
契約金額 145,036,500 円  
次期以降支払額 116,728,500 円
3. 施設整備費補助金により奄美栽培漁業センター種苗生産棟新築その他工事の契約を締結しております。  
契約金額 327,568,500 円  
次期以降支払額 198,698,500 円

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	39,361,584 円
-------------------------	--------------

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	432,716,256	28,643,747	—	461,360,003	89,679,953	27,780,327	—	371,680,050	
	構築物	207,272,500	10,029,556	—	217,302,056	46,364,502	15,907,959	—	170,937,554	
	船舶	72,537,264	2,768,625	—	75,305,889	32,775,128	9,974,316	—	42,530,761	
	車両運搬具	164,709,802	21,027,746	3,630,625	182,106,923	105,852,513	31,290,914	—	76,254,410	
	工具器具備品	4,756,953,611	448,461,615	42,925,557	5,162,489,669	3,182,336,570	514,862,602	—	1,980,153,099	
	建設仮勘定	—	29,645,200	19,845,000	9,800,200	—	—	—	9,800,200	
計	5,634,189,433	540,576,489	66,401,182	6,108,364,740	3,457,008,666	599,816,118	—	2,651,356,074		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	31,750,123,308	789,506,613	23,703,232	32,515,926,689	8,440,967,887	1,530,404,707	—	24,074,958,802	注
	構築物	7,974,823,391	79,947,337	16,800,483	8,037,970,245	1,869,506,613	414,647,421	—	6,168,463,632	
	機械及び装置	2,312,620,020	—	3,321,300	2,309,298,720	916,395,291	128,527,776	—	1,392,903,429	
	船舶	17,493,768,892	—	89,022,000	17,404,746,892	7,751,857,004	1,238,756,532	—	9,652,889,888	
	工具器具備品	—	8,022,000	—	8,022,000	2,206,028	601,644	—	5,815,972	
	建設仮勘定	—	1,044,413,840	869,453,950	174,959,890	—	—	—	174,959,890	
計	59,531,335,611	1,921,889,790	1,002,300,965	60,450,924,436	18,980,932,823	3,312,938,080	—	41,469,991,613		
非償却 資産	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	計	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
有形固定 資産合計	建物	32,182,839,564	818,150,360	23,703,232	32,977,286,692	8,530,647,840	1,558,185,034	—	24,446,638,852	
	構築物	8,182,095,891	89,976,893	16,800,483	8,255,272,301	1,915,871,115	430,555,380	—	6,339,401,186	
	機械及び装置	2,312,620,020	—	3,321,300	2,309,298,720	916,395,291	128,527,776	—	1,392,903,429	
	船舶	17,566,306,156	2,768,625	89,022,000	17,480,052,781	7,784,632,132	1,248,730,848	—	9,695,420,649	
	車両運搬具	164,709,802	21,027,746	3,630,625	182,106,923	105,852,513	31,290,914	—	76,254,410	
	工具器具備品	4,756,953,611	456,483,615	42,925,557	5,170,511,669	3,184,542,598	515,464,246	—	1,985,969,071	
	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	—	1,074,059,040	889,298,950	184,760,090	—	—	—	184,760,090	
	計	76,515,295,493	2,462,466,279	1,068,702,147	77,909,059,625	22,437,941,489	3,912,754,198	—	55,471,118,136	
無形固定 資産	特許権	2,162,045	—	—	2,162,045	924,158	270,240	—	1,237,887	
	電話加入権	19,446,550	—	—	19,446,550	—	—	8,194,750	11,251,800	
	その他	13,932,694	4,131,194	622,335	17,441,553	—	—	—	17,441,553	
	計	35,541,289	4,131,194	622,335	39,050,148	924,158	270,240	8,194,750	29,931,240	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,605,112,584	—	1,221,340	1,603,891,244	—	—	—	1,603,891,244	
	敷金・保証金	38,090,400	1,898,400	—	39,988,800	—	—	—	39,988,800	
	長期前払費用	957,534	854,980	863,512	949,002	—	—	—	949,002	
	出資金	—	50,000	—	50,000	—	—	—	50,000	
	預託金	1,039,770	199,210	62,500	1,176,480	—	—	—	1,176,480	
計	1,645,200,288	3,002,590	2,147,352	1,646,055,526	—	—	—	1,646,055,526		

注 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

中央水産研究所遺伝子解析センター改修その他工事	89,880,000
さけますセンター鶴居事業所飼育池上屋改修その他工事	192,773,433
養殖研究所玉城庁舎エネルギー棟調温設備改修その他工事	143,860,580
北海道区水産研究所厚岸栽培技術開発センター閉鎖循環飼育施設新設その他工事	244,793,300
宮津栽培漁業センター海水殺菌処理棟新築その他工事	81,231,399
宮津栽培漁業センター海水電解式殺菌設備新設その他工事	
宮津栽培漁業センター構内配電線路改修その他工事	

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	164,579,763	171,701,633	-	164,579,763	-	171,701,633	
副産物	265,438,575	290,392,390	-	265,438,575	-	290,392,390	
計	430,018,338	462,094,023	-	430,018,338	-	462,094,023	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	5年利付国債(第29回)	497,460,000	500,000,000	499,416,625	—	償還日 平成20年6月20日
	計	497,460,000	500,000,000	499,416,625	—	
貸借対照表 計上額合計				499,416,625		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	5年利付国債(第59回)	1,605,616,000	1,600,000,000	1,603,891,244	—	償還日 平成23年6月20日
	計	1,605,616,000	1,600,000,000	1,603,891,244	—	
貸借対照表 計上額合計				1,603,891,244		

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	60,195,791,252	—	—	60,195,791,252	
	計	60,195,791,252	—	—	60,195,791,252	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	13,742,173,004	869,453,950	—	14,611,626,954	注1
	運営費交付金	38,304,600	1,898,400	—	40,203,000	注2
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	13,026,780	—	—	13,026,780	
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 669,535,172	▲ 43,825,015	—	▲ 713,360,187	注3
	計	13,160,375,212	827,527,335	0	13,987,902,547	
	損益外減価償却累 計額	▲ 15,755,219,951	▲ 3,312,938,080	▲ 87,225,208	▲ 18,980,932,823	注3、注4
	損益外減損損失累 計額	▲ 8,194,750	—	—	▲ 8,194,750	
	差引計	▲ 2,603,039,489	▲ 2,485,410,745	▲ 87,225,208	▲ 5,001,225,026	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	298,943,122	—	117,432,353	181,510,769	注1
通則法第44条1項積立金	—	167,033,330	—	167,033,330	注2

注1 当期減少額は、(6)参照。

注2 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

(6) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	117,432,353	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 117,311,429 円  
(2)長期前払費用の費用化相当額 120,924 円

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	968,019,802	—	586,809,998	17,476,200	—	604,286,198	363,733,604
平成19年度	—	17,502,312,000	16,065,121,120	338,929,950	1,898,400	16,405,949,470	1,096,362,530
合計	968,019,802	17,502,312,000	16,651,931,118	356,406,150	1,898,400	17,010,235,668	1,460,096,134

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	586,809,998
	資産見返運営費交付金	17,476,200
	資本剰余金	—
	計	604,286,198
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	604,286,198	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:586,809,998  
 (研究材料費:67,373,057、保守・修繕費:14,997,821、水道光熱費:199,594,052、  
 用船費:294,071,104、旅費交通費:2,891,280、消耗品費:5,071,353、  
 その他の経費:2,811,331)  
 イ)固定資産の取得額:17,476,200  
 (構築物:1,893,150、工具器具備品:15,583,050)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

②平成19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,065,121,120	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:18,320,511,199 (役職員人件費:9,494,256,062、雑給:573,938,335、外部委託費:319,875,342、研究材料費:364,817,404、保守・修繕費:1,319,586,861、水道光熱費:1,434,893,106、用船費:3,069,137,849、旅費交通費:472,085,211、消耗品費:395,855,284、備品費:202,782,959、その他の経費:673,282,786) イ)自己収入に係る収益計上額:2,255,390,079 (知的財産権収入:2,484,930、観覧料収入:5,178,650、鑑定及び分析収入:100,000、財産賃貸収入:8,094,750、遺伝資源配布収入:234,500、漁獲物売却収入:2,166,011,260、その他の収入:73,285,989) ウ)固定資産の取得額:340,828,350 (建物:28,643,747、構築物:8,136,406、船舶:2,768,625、車両運搬具:21,027,746、工具器具備品:264,857,657、建設仮勘定:9,800,200、工業所有権仮勘定:3,508,859、敷金・保証金:1,898,400、出資金:50,000、預託金:136,710) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額 一イ)自己収入額 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賚れない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	338,929,950	
	資本剰余金	1,898,400	
	計	16,405,949,470	
会計基準第80条第3項による振替額		—	
合計		16,405,949,470	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成20年事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成20事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成20事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成20事業年度において収益化する予定であります。
	計	363,733,604
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと、退職手当等の費用額が予定よりも少なかったこと及び漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため業務の執行見直しを行った等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賚れない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成21事業年度までに収益化する予定であります。
	計	1,096,362,530

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	1,044,413,840	174,959,890	869,453,950	—	
計	1,044,413,840	174,959,890	869,453,950	—	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	115,373 (-)	8 (-)	6,854 (-)	5 (-)
職員	7,700,651 (1,082,236)	1,008 (650)	646,888 (-)	44 (-)
合 計	7,816,024 (1,082,236)	1,016 (650)	653,742 (-)	49 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準  
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準  
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法  
年間平均支給人員数によっております。
4. 職員の報酬又は給与支給額には、知的財産権実施補償金1,511千円が含まれております。非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。いずれも中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費1,118,576千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。

(9) 役員及び職員の給与の明細

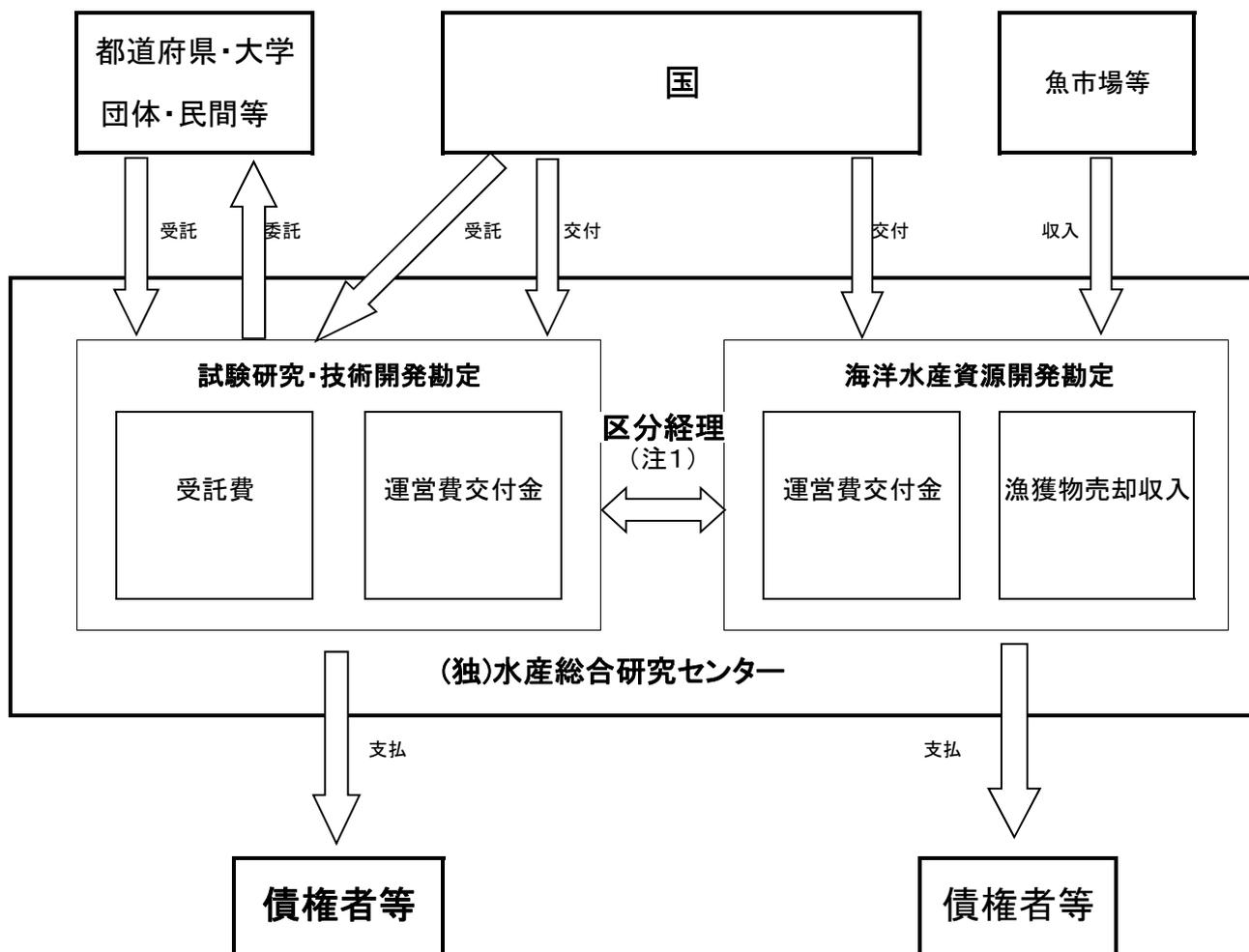
[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	115,373 (-)	8 (-)	6,854 (-)	5 (-)
職員	7,700,651 (1,082,236)	1,008 (650)	646,888 (-)	44 (-)
合 計	7,816,024 (1,082,236)	1,016 (650)	653,742 (-)	49 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準  
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準  
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法  
年間平均支給人員数によっております。
4. 職員の報酬又は給与支給額には、知的財産権実施補償金1,511千円が含まれております。非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。いずれも中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費1,118,576千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。

(10) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注1) 試験研究・技術開発勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)の立替払をしております。

また、海洋水産資源開発勘定においても、試験研究・技術開発勘定に係る費用の立替払をしております。

## (11) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,221,217,332	948,855,895	-	3,170,073,227
有価証券	-	499,416,625	-	499,416,625
たな卸資産	171,298,433	290,795,590	-	462,094,023
前渡金	1,176,100	-	-	1,176,100
前払費用	311,967	-	-	311,967
未収収益	-	6,170,684	-	6,170,684
未収金	600,331,191	23,975,843	▲ 42,966,971	581,340,063
その他	2,425,400	-	-	2,425,400
流動資産合計	2,996,760,423	1,769,214,637	▲ 42,966,971	4,723,008,089
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	32,936,319,388	40,967,304	-	32,977,286,692
減価償却累計額	8,519,816,456	10,831,384	-	8,530,647,840
構築物	8,255,272,301	-	-	8,255,272,301
減価償却累計額	1,915,871,115	-	-	1,915,871,115
機械及び装置	2,309,298,720	-	-	2,309,298,720
減価償却累計額	916,395,291	-	-	916,395,291
船 舶	17,480,052,781	-	-	17,480,052,781
減価償却累計額	7,784,632,132	-	-	7,784,632,132
車両運搬具	182,106,923	-	-	182,106,923
減価償却累計額	105,852,513	-	-	105,852,513
工具器具備品	5,085,194,250	85,317,419	-	5,170,511,669
減価償却累計額	3,136,387,420	48,155,178	-	3,184,542,598
土 地	11,349,770,449	-	-	11,349,770,449
建設仮勘定	184,760,090	-	-	184,760,090
有形固定資産合計	55,403,819,975	67,298,161	-	55,471,118,136
2 無形固定資産				
特許権	1,237,887	-	-	1,237,887
電話加入権	10,654,812	596,988	-	11,251,800
その他	17,441,553	-	-	17,441,553
無形固定資産合計	29,334,252	596,988	-	29,931,240
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	1,603,891,244	-	1,603,891,244
敷金・保証金	22,983,456	17,005,344	-	39,988,800
長期前払費用	949,002	-	-	949,002
預託金	1,176,480	-	-	1,176,480
出資金	50,000	-	-	50,000
投資その他の資産合計	25,158,938	1,620,896,588	-	1,646,055,526
固定資産合計	55,458,313,165	1,688,791,737	-	57,147,104,902
資 産 合 計	58,455,073,588	3,458,006,374	▲ 42,966,971	61,870,112,991

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,012,575,775	447,520,359	-	1,460,096,134
未払金	1,413,640,385	550,431,339	▲ 42,966,971	1,921,104,753
預り金	104,331,210	-	-	104,331,210
設備関係未払金	418,364,311	2,668,575	-	421,032,886
未払消費税等	1,058,200	-	-	1,058,200
流動負債合計	2,949,969,881	1,000,620,273	▲ 42,966,971	3,907,623,183
II 固定負債				
資産見返負債	2,326,565,022	60,216,236	-	2,386,781,258
資産見返運営費交付金	1,566,296,676	49,405,204	-	1,615,701,880
資産見返物品受贈額	520,497,300	-	-	520,497,300
資産見返寄附金	37,569,403	-	-	37,569,403
資産見返補助金等	-	10,811,032	-	10,811,032
建設仮勘定見返運営費交付金	9,800,200	-	-	9,800,200
建設仮勘定見返施設費	174,959,890	-	-	174,959,890
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	17,441,553	-	-	17,441,553
固定負債合計	2,326,565,022	60,216,236	-	2,386,781,258
負債合計	5,276,534,903	1,060,836,509	▲ 42,966,971	6,294,404,441
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	57,815,143,719	2,380,647,533	-	60,195,791,252
資本金合計	57,815,143,719	2,380,647,533	-	60,195,791,252
II 資本剰余金				
資本剰余金	13,970,837,227	17,065,320	-	13,987,902,547
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 18,980,932,823	-	-	▲ 18,980,932,823
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 7,651,762	▲ 542,988	-	▲ 8,194,750
資本剰余金合計	▲ 5,017,747,358	16,522,332	-	▲ 5,001,225,026
III 利益剰余金	381,142,324	-	-	381,142,324
純 資 産 合 計	53,178,538,685	2,397,169,865	-	55,575,708,550
負債純資産合計	58,455,073,588	3,458,006,374	▲ 42,966,971	61,870,112,991

## 2 損益計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,406,126,559	4,800,908,923	-	22,207,035,482
給与手当	6,550,292,621	148,215,607	-	6,698,508,228
福利厚生費	933,212,517	23,947,667	-	957,160,184
雑給	910,947,913	70,729,788	-	981,677,701
退職手当	517,987,461	28,880,020	-	546,867,481
外部委託費	2,009,971,604	146,871,405	-	2,156,843,009
研究材料費	1,042,401,753	14,189,916	-	1,056,591,669
旅費交通費	624,950,784	47,352,480	-	672,303,264
消耗品費	490,317,147	64,952,855	-	555,270,002
備品費	247,921,947	4,307,730	-	252,229,677
減価償却費	541,413,552	11,270,703	-	552,684,255
保守・修繕費	1,355,265,843	11,380,018	-	1,366,645,861
水道光熱費	1,186,199,400	794,715,009	-	1,980,914,409
用船費	478,013,486	3,355,012,048	-	3,833,025,534
その他経費	517,230,531	79,083,677	-	596,314,208
一般管理費	1,732,676,533	152,073,834	▲ 16,822,256	1,867,928,111
役員報酬	101,819,223	13,553,794	-	115,373,017
給与手当	946,469,717	55,673,191	-	1,002,142,908
福利厚生費	149,891,781	11,523,949	-	161,415,730
雑給	74,020,392	26,537,504	-	100,557,896
退職手当	105,863,691	1,011,119	-	106,874,810
旅費交通費	53,217,292	2,267,446	-	55,484,738
消耗品費	24,933,502	5,892,795	-	30,826,297
備品費	19,468,690	1,419,143	-	20,887,833
減価償却費	43,993,411	3,408,692	-	47,402,103
保守・修繕費	39,884,282	10,400,990	-	50,285,272
水道光熱費	41,258,324	918,170	-	42,176,494
賃借料	28,830,071	6,981,177	-	35,811,248
その他経費	103,026,157	12,485,864	▲ 16,822,256	98,689,765
経常費用合計	19,138,803,092	4,952,982,757	▲ 16,822,256	24,074,963,593
経常収益				
運営費交付金収益	13,923,459,445	2,728,471,673	-	16,651,931,118
事業収益	16,092,830	2,166,066,748	-	2,182,159,578
知的財産権収入	2,484,930	-	-	2,484,930
観覧料収入	5,178,650	-	-	5,178,650
漁獲物売却収入	-	2,166,011,260	-	2,166,011,260
財産賃貸収入	8,094,750	-	-	8,094,750
遺伝資源配布収入	234,500	-	-	234,500
その他事業収入	100,000	55,488	-	155,488
受託収入	4,734,499,238	-	-	4,734,499,238
国又は地方公共団体	4,313,198,551	-	-	4,313,198,551
その他の団体	421,300,687	-	-	421,300,687
寄附金収益	10,528,858	-	-	10,528,858
資産見返負債戻入	418,711,776	11,726,292	-	430,438,068
資産見返運営費交付金戻入	365,603,918	7,140,494	-	372,744,412
資産見返物品受贈額戻入	44,837,970	-	-	44,837,970
資産見返寄附金戻入	8,269,888	-	-	8,269,888
資産見返補助金等戻入	-	4,585,798	-	4,585,798
財務収益	12,870	23,150,103	-	23,162,973
受取利息	12,870	23,150,103	-	23,162,973
雑益	26,281,496	23,567,946	▲ 16,822,256	33,027,186
還付消費税等	-	16,822,256	▲ 16,822,256	-
その他の雑益	26,281,496	6,745,690	-	33,027,186
経常収益合計	19,129,586,513	4,952,982,762	▲ 16,822,256	24,065,747,019
経常利益(▲経常損失)	▲ 9,216,579	5	-	▲ 9,216,574
臨時損失	95,176,454	5	-	95,176,459
固定資産除却損	18,999,915	5	-	18,999,920
固定資産売却損	74,034,639	-	-	74,034,639
損害賠償金	2,141,900	-	-	2,141,900
臨時利益	19,558,905	-	-	19,558,905
固定資産売却益	10,170	-	-	10,170
資産見返運営費交付金戻入	1,816,698	-	-	1,816,698
資産見返物品受贈額戻入	16,975,185	-	-	16,975,185
資産見返寄附金戻入	756,852	-	-	756,852
当期純損失	84,834,128	-	-	84,834,128
前中期目標期間繰越積立金取崩額	117,432,353	-	-	117,432,353
当期総利益	32,598,225	-	-	32,598,225

## 3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,279,594,803	▲ 3,756,271,467	-	▲ 8,035,866,270
人件費支出	▲ 10,032,915,717	▲ 371,612,518	-	▲ 10,404,528,235
その他の業務支出	▲ 3,970,631,349	▲ 943,555,271	-	▲ 4,914,186,620
運営費交付金収入	14,669,285,000	2,833,027,000	-	17,502,312,000
受託収入	4,706,006,825	-	-	4,706,006,825
漁獲物売却収入	-	2,248,671,245	-	2,248,671,245
その他収入	52,180,930	6,801,178	-	58,982,108
小計	1,144,330,886	17,060,167	-	1,161,391,053
利息の受取額	11,669	22,771,233	-	22,782,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,342,555	39,831,400	-	1,184,173,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 497,460,000	-	▲ 497,460,000
有価証券の償還による収入	-	500,000,000	-	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,988,355,875	▲ 8,384,040	-	▲ 1,996,739,915
有形固定資産の売却による収入	7,453,475	-	-	7,453,475
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,160,607	-	-	▲ 3,160,607
施設費による収入	1,490,217,316	-	-	1,490,217,316
敷金の差入による支出	▲ 1,271,928	▲ 626,472	-	▲ 1,898,400
預託金に係る支出	▲ 199,210	-	-	▲ 199,210
その他の支出	▲ 50,000	-	-	▲ 50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 495,366,829	▲ 6,470,512	-	▲ 501,837,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増加額	648,975,726	33,360,888	-	682,336,614
V 資金期首残高	1,572,241,606	915,495,007	-	2,487,736,613
VI 資金期末残高	2,221,217,332	948,855,895	-	3,170,073,227

## 4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務費用</b>				
<b>損益計算書上の費用</b>				
業務費	17,406,126,559	4,800,908,923	-	22,207,035,482
一般管理費	1,732,676,533	152,073,834	▲ 16,822,256	1,867,928,111
臨時損失	95,176,454	5	-	95,176,459
<b>(控除)</b>				
事業収益	16,092,830	2,166,066,748	-	2,182,159,578
受託収入	4,734,499,238	-	-	4,734,499,238
寄附金収益	10,528,858	-	-	10,528,858
資産見返寄附金戻入	9,026,740	-	-	9,026,740
財務収益	12,870	23,150,103	-	23,162,973
雑益	8,941,496	23,567,946	▲ 16,822,256	15,687,186
固定資産売却益	10,170	-	-	10,170
<b>業務費用合計</b>	14,454,867,344	2,740,197,965	-	17,195,065,309
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>				
損益外減価償却相当額	3,312,938,080	-	-	3,312,938,080
損益外固定資産除却相当額	▲ 43,400,193	-	-	▲ 43,400,193
<b>損益外減価償却等相当額合計</b>	3,269,537,887	-	-	3,269,537,887
<b>III 引当外賞与見積額</b>	▲ 40,562,309	▲ 3,667,840	-	▲ 44,230,149
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	287,889,687	▲ 71,957,639	-	215,932,048
<b>V 機会費用</b>				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,582,144	-	-	15,582,144
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	692,689,716	30,353,256	-	723,042,972
<b>機会費用合計</b>	708,271,860	30,353,256	-	738,625,116
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>	18,680,004,469	2,694,925,742	-	21,374,930,211

(12) 勘定別の利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期末処分利益	32,598,225	-	32,598,225
当期総利益	32,598,225	-	32,598,225
II 利益処分類	32,598,225	-	32,598,225
積立金	32,598,225	-	32,598,225

(13) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	42,966,971	試験研究・技術開発勘定	未収金	42,966,971
	計	42,966,971		計	42,966,971

相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

[単位:円]

収益の相殺額			費用の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	還付消費税等	16,822,256	試験研究・技術開発勘定	その他経費	16,822,256
	計	16,822,256		計	16,822,256